

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61330001	
事務事業名	多文化共生推進事業	
予算書の事業名	21.多文化共生推進事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	米島 智晴	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	613003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	多文化共生社会の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①日本語ボランティア登録者 ②外国人受講者	対象指標	① 日本語ボランティア登録者	人	12	22	22	22	22
			② 外国人受講者	人	13	17	20	20	20
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①在住外国人に対する日本語教室の実施 ② 「地域づくりのための日本語支援ボランティア養成講座」を開いてボランティアの数を増やし、外国人を支援することによって、外国人にとって住みやすい多文化共生社会のまちづくりを進める。 *平成24年度の変更点 平成23年度実施した「地域づくりのための日本語支援ボランティア養成講座」を受講した新規日本語ボランティアによる「グループクラス」を新たに開催し、在住外国人の支援事業の拡充を図る。	活動指標	① 定例会回数	回	9	9	9	9	9
			② 日本語教室の開催	回	244	264	270	270	270
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①日本語ボランティアの養成や指導力の向上が図られる。 ②外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。	成果指標	① 外国人受講者	人	13.00	17.00	20.00	20.00	20.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開催された。その後、在住外国人への日本語指導などのボランティアが開始された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	840	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	110	109	110	110	110	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	110	949	110	110	110	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在住外国人の受講希望者の需要に対して、指導者が不足してきている。市内には、在住外国人の中でも日本人配偶者が増加しており、地域住民との関わりが不可欠となっている。しかしながら、言葉や生活習慣などの違いによりコミュニケーションがうまくいかず、孤立する傾向がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	900	900	900	900	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,785	3,785	3,785	3,785	3,785	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,895	4,734	3,895	3,895	3,895	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	日本語教室：富山市 (10)、高岡市 (6)、射水市 (2)、氷見市 (2)、黒部市 (1)、南砺市 (1)						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 日本語教室「グループクラス」の実施により、日常生活に密着した在住外国人の日本語支援を拡充。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 多文化共生社会を目指しての事業であり、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受講者からは、ボランティアに対する交通費や教材費の実費を負担してもらっている。多文化共生社会の構築を目的としているので、推進をはかる意味でも受講料の受益者負担はとらない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県内他市では、1回につき300円であり、実費相当と考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	平成24年度より、月1回日本語教室グループクラスを実施。日本語を少し話せる在住外国人に日常生活に密着したテーマに沿った会話型の日本語支援を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	外国人にとって住みやすい多文化共生社会を目指し、国際交流推進事業との連携を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
日本語教室の個人クラスについては、ボランティアの講師が自立して教室を開講しており、市民参画・協働の見本となっている。今年から、新たにグループクラスの講師も増え、参加する外国人が定着することにより、内容が一層充実すると思われる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--